

株) 日本水道コンサルタント 正員 提 武

" " 萩原良巳

" " 高橋邦夫

1. はじめに

本稿では、河川汚濁制御という立場から眺めた下水道面的整備計画に関する基礎的情報を得るため、下水道整備対象地区の種々の地域差と、年次の面整備についての関連を明らかにすることを目的とする。われわれはここで、整備対象地区の地域差を計画入力の差と認識することとし、そのうち特に、河川の水質基準点に対する距離の差を代表値とする地理的優位差、発生汚水量の差を代表値とした人為的アクティビティの差、人口密度差による面的広がりの差の3ケースに着目し、これらがある評価関数の差と、対象地区の年次の面整備に対し、どのような影響を与えるかについて考察する。

2. モデルの定式化

ここでは、図-1に示すような2地区を下水道整備対象地区と限定した単純なモデルを用いる。直列モデルの場合は、 $l_2=0$ のようにすればよい。

さて、7年度-i地区における自然的カット負荷量 $C_i^n(t)$ (kg/day)、人為的カット負荷量 $C_i^a(t)$ (kg/day)をつぎのように定義する。

$$C_i^n(t) = f_i(t) w_i(t) \{ A_i(t) \int_0^t u_i(s) ds \}, \quad C_i^a(t) = (w_i(t) - e) A_i(t) \int_0^t u_i(s) ds \quad (1) \quad (i=1, 2)$$

したがって、7年度-i地区より河川に放流される負荷量は各々、

$$\delta_i^n(t) = (1 - f_i(t)) w_i(t) \{ A_i(t) \int_0^t u_i(s) ds \}, \quad \delta_i^a(t) = e A_i(t) \int_0^t u_i(s) ds \quad (i=1, 2) \quad (2)$$

となり、便宜上、i地区の負荷量はある一定で放流されるものとすれば、7年度-i地区より放流される負荷量 $\delta_i(t)$ は、(2)式の和となる。処理放流水の河川における自浄作用は無視することにし、水質基準点における7年度の負荷量を $X(t)$ とすれば、 $X(t)$ と $\delta_i(t)$ の間に、つぎの関係が成立するものとする。すなわち、

$$X(t) = \sum_{i=1}^2 \{ \delta_i^n(t) \exp(-k_i \cdot t_i) + \delta_i^a(t) \} \quad (3)$$

ここに、 k_i はi河川の自浄係数を、 t_i はi点から水質基準点に至る流下時間である。つぎに、 $X(t)$ の毎次変化は、(3)式をtで微分することにより

$$dX(t)/dt = \sum_{i=1}^2 \{ \{ \delta_i^n(t) - \delta_i^a(t) \} u_i(t) \} \eta_i + t r_i(t) \quad (4)$$

を得る。

$$\text{ここで } \delta_i(t) = \{ -(df_i(t)/dt) w_i(t) + (1 - f_i(t)) dw_i(t)/dt \} \{ A_i(t) - A_i(T) \int_0^t u_i(s) ds \} + (1 - f_i(t)) w_i(t) dA_i(t)/dt$$

$$\delta_i^a(t) = \{ -(df_i(t)/dt) w_i(t) + (1 - f_i(t)) dw_i(t)/dt + (1 - f_i(t)) w_i(t) \} A_i(t)$$

$$\eta_i = \exp(-k_i \cdot t_i)$$

$$t r_i(t) = e \cdot u_i(t) A_i(t)$$

である。一方、操作変数 $u_i(t)$ には、つぎの制約が付くことになる。すなわち、

$$0 \leq \int_0^t u_i(s) ds \leq d_i(t), \quad A_i(t) \geq A_i(T) \int_0^t u_i(s) ds \geq 0 \quad (5)$$

である。つぎに評価関数として、 J_1 (自然的カット負荷量+限界人為的カット負荷量)→max、 J_2 (人為的カット負荷量/面整備費用)→maxの2種を考えることにし、地理的優位差、人為的アクティビティの差の2ケースについて前者を、面的広がりの差については後者を用いることにする。それらを示せば、

$$dJ_1(t)/dt = \sum_{i=1}^2 (f_i(t) w_i(t) \{ A_i(t) - A_i(T) \int_0^t u_i(s) ds \} + (w_i(t) - e) A_i(t) u_i(t)) \quad (6)$$

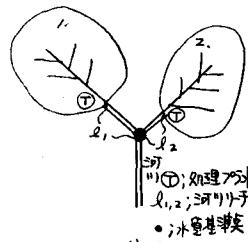


図-1. 基礎模型図

$f_i(t)$: 7年度-i地区の自然的
水準
 $w_i(t)$: 7年度-i地区の
発生汚水量
 $A_i(t)$: 7年度-i地区の
整備レベル
 e : 処理水の水質基準
T: 計画目標年次

$$dJ_2(t)/dt = \sum_{i=1}^2 \{(w_i(t) - c) A_i(t) / C_i(t)\}, \quad C_i(t) = X_i U_i(t) A_i(t) / g_i P_i(t) \quad (7)$$

ここに、 K_i は面整備単価(円/ha), $w_i(t)$ は t 年度-i 地区における発生活水量原単位(m³/人日), $P_i(t)$ は、人口密度である。なお、わがわれの問題は 2 箇境界値問題と認識でき、最大原理で解いた結果をつぎに示す。

3. 痢算結果との考察

ここでは、計画目標年次 T を 20 年とし、水質基準を 10 ppm としたときの算結果を示す。

3.1 地理的優位差と面整備について

図-2 に整備推移を、図-3 にどのときの状態のトラジェクトリを示す。t=1~4 年目までは両地区的整備は最小単位におさえられる。これは自然的カット率が効いていためであり、整備が抑制されることがある。t=5~14 においては、第 2 地区の整備が第 1 地区のそれに遅れながら優先している。すなはち、整備差は水質基準点に対する渓流の自浄効果の差となってあらわれてあり、下流側に整備が先行する。この傾向は、地理的優位差を更につけてとき、いっとう顕著となる。

3.2 人口密度差と面整備について

整備推移、状態のトラジェクトリを図4、図-5 に示す。ここでは整備差の因子としては、人口密度 P_i(t) によって定まる自然的カット率 f_i(t) の差となる。すなはち、第 2 年目にかけて人口密度の大きい第 1 地区に整備が先行するのは、自然的カットが期待し得ず、人为的カットが有効となるためである。また、t=10~17 で両地区的整備レベルが等しくなるのは、第 2 地区の発生負荷量が f_2(t) の減少とともに増加し相対的に処理効果を上げたためである。一方、t=17 以後における整備推移の逆転は、d f_2(t)/dt > d f_1(t)/dt による。

なお、発生汚水量の差による面整備差には、式(5) の制約のため、顕著な差は認め得なかつたことをことわっておく。

4. おわりに

以上を総括すれば、地域差に依る面整備の差は、発生活水量の差よりはあしろ水質の差、すなはち絶対量の差として顕著に効いてくることがいえよう。したがって、自然力(自然的カット率、渓流自浄作用)および、汚漏負荷原単位のあつかいが、計画上、重要な位置をもつると同時に、どちらの的確な把握が今後の重要課題である。

わがわの行なった計画入力の差による影響は、定性的に述べることはあっても、定量化されていない。さらに、複雑な計画システムの下水道整備計画を行なう場合、本稿のような基礎的考察が重要である。

参考文献

- 1) 堤、大門、中村；下水道整備計画のためのシステム論的研究 I, 第 9 回衛生工学研究討論会 1973.1

入力データー欄表	
地理的優位差と面整備	人口密度差と面整備
$A_i(t) = 100,000 + 10,000t$	$e = 0.02$
$w_i(t) = 0.05 + 0.0025t$	$k_c = 0.3$
$d_i(t) = 0.1t$	$X_i = 300,000/\text{ha}$
$f_i(t) = 1 - (0.1P_i(t) - 0.5)/(0.82 + 0.0965P_i(t))$	
$P_1(t) = 5 + 2.25t$	$P_1(t) = 25 + 1.25t$
$P_2(t) = 5 + 2.25t$	$P_2(t) = 5 + 2.25t$
$L_1 = 5,000$	$L_2 = 2,000$
$L_2 = 2,000$	

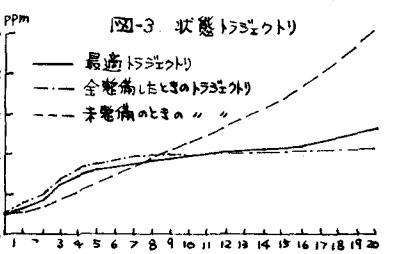
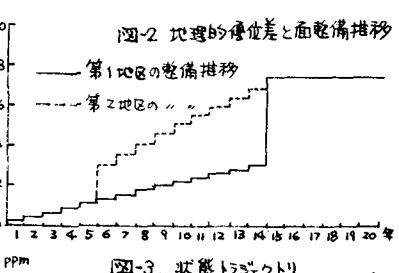


図-3 状態トラジェクトリ

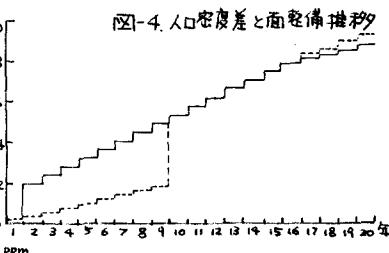


図-4 人口密度差と面整備推移

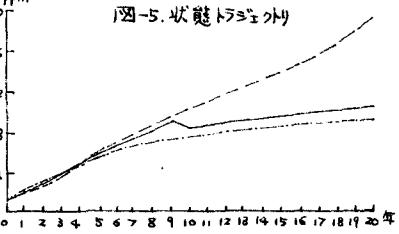


図-5 状態トラジェクトリ